

平成31年度(令和元年度)

消防本部 総務課の方針書

組織名	消防本部 総務課
所属長名	鈴木 勉

1. 組織の使命(ありたい姿)

消防業務を円滑に実施するための体制整備

2. 組織の抱える課題(現状)

1. 西分署庁舎完成に向けた取り組み
2. 消防団活動に対する市民意識の向上
3. 職員の心身に関する健康管理の実施

3. 今年度の『スローガン』

～For The All～
持てる力を結集し、チームワークで市民を護る

4. 今年度の方針

1. 消防力向上のための人材育成
2. 統合分署事業の完結
3. 消防団の充実強化

5. 今年度の重点取組項目

(1)	実現したい成果	消防力向上のための人材育成
	取組内容	1. 消防職員としての自覚保持、服務規律の指導、ハラスメントの撲滅 2. 職員の心身に関する健康管理の実施 3. 真摯に消防職員を目指す人材の確保
(2)	実現したい成果	統合分署事業の完結
	取組内容	1. 西分署整備事業完了に向けた取り組み
(3)	実現したい成果	消防団の充実強化
	取組内容	1. 消防団(機能別消防団員含む)への加入促進と安全装備品の配備 2. 消防団活動に対する市民意識の理解向上

6. 方針に対する年度上期(4月～9月)の取組状況

- (1) 消防力向上のための人材育成
 - ・不祥事事例の配信、ハラスメント研修に4名参加。
 - ・健康診断、全員受診。(人間ドック除く144人)
 - ・職員採用試験の受験者数増加。県南の高校20校に案内書の送付、PR動画(第2弾)作成など広報を実施。
- (2) 統合分署事業の完結
 - ・西分署の工事請負契約の締結。年度内完成に向け、隔週での定例会の実施。
- (3) 消防団の充実強化
 - ・機能別消防団員75人(10/1現在)入団。消防団員用安全靴の購入契約の締結。(納期10月末)

7. 年度下期(10月～3月)に向けた課題と取組方針【ギャップと対策】

- (1) 消防力向上のための人材育成
 - ・ハラスメントに対する正しい知識の習熟
 - ・職員に対し、ハラスメント研修会等への参加の促し。消防庁主催のハラスメント相談員研修に参加予定。
 - ・健康診断で再検査の指摘を受けた職員への再受診の働きかけ。
- (2) 統合分署事業の完結
 - ・通信指令システムの移設工事や備品購入などを行い、年度内の完成を目指す。
- (3) 消防団の充実強化
 - ・消防団員減少の歯止め。
 - ・機能別消防団員や消防団応援の店及び協力事業所の拡充。
 - ・チラシ等の広報のほか、現役団員やOBへの働きかけ。

8. 総括(取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】)

- 1 消防力向上のための人材育成
 - ① 不祥事事案なし。市民の信頼を損なわず、消防組織として市民の負託に答えることができたと捉える。
今後も不祥事事案の定期的な配信、ハラスメント研修会等への参加を促し、不祥事防止の啓発を継続する。
 - ② 心身の病気に伴う長期休暇者なし。健康診断全員受診、指摘を受けた職員の再受診率86.1%。(H30→67.5%)
長期休暇者が出なかったことにより、消防業務が円滑に遂行できた。
早期発見、早期治療が重要。再受診率100%を目指し、今後も継続的な働きかけが必要。
 - ③ 職員採用について、受験者数が減少傾向であったが、前年度より受験者が若干名増えた。その結果、優秀な人材(3名)を確保したと捉える。
今後も優秀な人材の獲得に向けたさまざまな取組みを継続する必要がある。
- 2 統合分署事業の完結
 - ① 今年度、西分署整備事業が完了した。
平成28年度からの4年間に及んだ事業(南分署整備事業・西分署整備事業)が完結したことにより、消防の全庁舎の耐震化が実現し、安全基盤の整備が図られた。
- 3 消防団の充実強化
 - ① 3/1現在、消防団に151人が入団(基本団員56人・機能別団員95人)し、前年の54人より増加した。今年度増加したことにより、消防団員減少の一定の歯止めができた。また、横手・大森・大雄支団へ安全装備品(消防団員用安全靴740足)を配備した。
機能別消防団員は、予想以上の入団数となり一定の成果がでた。しかし、導入したばかりの事業であり一時的に増えたものと捉える。次年度以降、基本団員も含めた加入促進に力を入れる必要がある。
 - ② 消防団応援の店(2店舗増加)、消防団協力事業所(1事業所増加)それぞれ増加したものの微増であり、団員の福利厚生の実現を目指すには不十分であると捉える。
消防団応援の店の拡充は、まだまだ伸びしろがあるので新たな取組が必要である。

平成31年度(令和元年度)

消防本部 予防課の方針書

組織名	消防本部 予防課
所属長名	熊谷 浩

1. 組織の使命(ありたい姿)

火災を予防し警戒し市民の安全安心を護る。

2. 組織の抱える課題(現状)

- (1) 特定防火対象物(店舗や飲食店)で自動火災報知設備が未設置の重大違反対象物が存在する。また、未把握の小規模飲食店が存在する。
- (2) 住宅用火災警報器の設置率が低迷している。
- (3) 年間3,000件を超える受付書類や検査などに追われ、優先する業務に支障が生じている。

3. 今年度の『スローガン』

～For The All～
持てる力を結集し、チームワークで市民を護る

4. 今年度の方針

- (1) 特定防火対象物(店舗や飲食店等)の消防法令違反の是正。
- (2) 一般住宅の防火推進。
- (3) 事務の効率化。

5. 今年度の重点取組項目

(1)	実現したい成果	特定防火対象物(店舗や飲食店)の重大違反の是正
	取組内容	①2019年3月現在、重大違反14対象物を是正する。 ②小規模飲食店を把握し、消防法令違反を是正する。
(2)	実現したい成果	住宅用火災警報器の設置率向上と防火思想の普及
	取組内容	①横手市の設置率を向上させる。 ②火災予防広報を積極的に行う。
(3)	実現したい成果	事務を簡素化して、より効率的な業務を行う
	取組内容	①検査報告書等を簡素化する。 ②本部事務や検査を各署へ配分する。

6. 方針に対する年度上期(4月～9月)の取組状況

- (1) 特定防火対象物(店舗や飲食店等)の重大違反の是正
 - ・前年度からの重大違反は着実に是正しているが、一方で飲食店の査察によって新たな重大違反対象物を覚知している状況である。
- (2) 住宅用火災警報器の設置率向上と防火思想の普及
 - ・市報やラジオ等を利用し、定期的に住宅用火災警報器の設置促進や火災予防広報を行った。
- (3) 事務を簡素化してより効率的な業務を行う
 - ・優先する業務を選択している状況で、取り組みには至っていない。

7. 年度下期(10月～3月)に向けた課題と取組方針【ギャップと対策】

- (1) 特定防火対象物(店舗や飲食店等)の重大違反の是正
 - ・小規模飲食店の査察を行ったことにより隠れていた重大違反を覚知したが、最優先課題として取り組む。
- (2) 住宅用火災警報器の設置率向上と防火思想の普及
 - ・直接訪問を行い住宅用火災警報器の設置促進を加速させる。
- (3) 事務を簡素化してより効率的な業務を行う
 - ・優先させる業務が多い中、事務の本質を見極めながら試行運用を含めた準備を行う。

8. 総括(取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】)

- (1) 特定防火対象物(店舗や飲食店等)の重大違反の是正
 - ・特定防火対象物の重大違反14件のうち9件の是正が確認できた。しかしながら未把握の飲食店の検査を行ったところ、新たに6件の重大違反を覚知している状況。利用する市民のためにも違反ゼロに向け、違反処理を執行します。
- (2) 住宅用火災警報器の設置率向上と防火思想の普及
 - ・横手市の住宅用火災警報器の設置率は73%と昨年度と比較し若干の上昇が見られたが、秋田県平均の81%には届かなかった。今後も設置率向上のため、最優先課題として取り組む必要がある。
 - ・火災予防広報についても定期的に発信しているが火災が多い年となった。令和元年度は降雪量が異常に少なく、4月からの原野火災が懸念されることに伴い、早めの広報に心掛けて未然防止に取り組む必要がある。
- (3) 事務を簡素化してより効率的な業務を行う
 - ・危険物規制事務については簡素化に繋がる審査報告書の改正に取り組んだ。また、3月には建築消防同意要綱、重大違反公表制度要綱を作成した。次年度はこの要綱の検証とより効率的な事務を進めるため、多方面から意見を集約して実行する。

平成31年度(令和元年度)

消防本部 警防課の方針書

組織名	消防本部 警防課
所属長名	松井 洋悦

1. 組織の使命(ありたい姿)

災害現場対応能力の向上に努め、市民に信頼される消防を目指す

2. 組織の抱える課題(現状)

- 1、大規模災害など災害対応能力の向上
- 2、公務災害を含む事故防止と安全管理
- 3、分署統合に向けた体制整備

3. 今年度の『スローガン』

～For The All～
持てる力を結集し、チームワークで市民を護る

4. 今年度の方針

- 1、組織的な災害対応能力の向上
- 2、消防力向上に向けた教育訓練の実施
- 3、車両更新など計画事業の完全実施

5. 今年度の重点取組項目

(1)	実現したい成果	組織的な災害対応能力の向上
	取組内容	1、特定地域(木造密集地域等)における警防計画の検証 2、分署統合に伴う適切な車両配置と運用、出動計画の策定 3、災害現場でのドローンの有効活用
(2)	実現したい成果	計画的な教育訓練による消防力向上
	取組内容	1、安全管理体制の更なる強化へ向けた各種訓練の実施 2、救急隊員研修計画に基づいた訓練の実施 3、救命講習会による応急手当の普及啓発
(3)	実現したい成果	車両更新など計画事業の完全実施
	取組内容	1、消防署、消防団の車両、資機材の更新 2、消防水利の計画的な整備と維持管理

6. 方針に対する年度上期(4月～9月)の取組状況

- (1) 組織的な災害対応能力の向上
 - ・警防計画の検証に係る訓練は、関係機関の規制があり、一部縮小した検証となる予定である。
 - ・ドローンの有資格操作員は、3人を新規養成中。
- (2) 計画的な教育訓練による消防力向上
 - ・教育訓練は、救急運用訓練を重点とし訓練実施した。
 - ・救命講習会の実施状況は、昨年並みではあるが順調に推移している。
- (3) 車両更新など計画事業の完全実施
 - ・南分署軽指令車、雄物川分署救急車が納車され、今年度納入予定の他の車両についても順調に推移している。
 - ・市内消火栓全数の特別点検を行い、修繕も発生したが、現状把握ができ維持管理に努めた。

7. 年度下期(10月～3月)に向けた課題と取組方針【ギャップと対策】

- (1) 組織的な災害対応能力の向上
 - ・分署統合後の効率的な警防活動につながる、運用・出動計画の策定をする。
- (2) 計画的な教育訓練による消防力向上
 - ・上期に公務災害事案が1件発生している。今後も各種訓練を継続する中で、安全管理体制を整え無事故で実施する。
- (3) 車両更新など計画事業の完全実施
 - ・大森大雄分署ポンプ車、救助工作車、消防団軽積載車6台など、下期も大きな車両の納車を控えている。現段階で順調に推移しており、年度内の事業完結に向け関係機関と連携を密にして進める。
 - ・防火水槽整備事業に関しては、関係各課との連絡を密に協議、調整し実施して行く。

8. 総括(取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】)

- (1) 組織的な災害対応能力の向上
 - ・警防計画の検証訓練を予定地区2カ所で行った。その結果をふまえ、警防計画を一部見直し作業中である。
 - ・車両運用・出動計画及び指揮隊運用計画を改定し各署に通知した。今後は出動隊の意見などもふまえ、効率的な警防活動になるよう見直しが必要と考える。
 - ・ドローン有資格操作員を3名新規養成した(総員5名)。今後も養成継続し、災害現場での有効活用をさらに検討していく。
- (2) 計画的な教育訓練による消防力向上
 - ・指揮隊運用訓練をはじめ、救助訓練、救急訓練など計画訓練は規定回数以上実施した。その結果、安全管理体制強化につながったが、さらに訓練の内容、検討、検証が重要であると考えている。
 - ・救命講習会は、昨年以上の受講者人数に実施し、応急手当普及啓発に成果があった。しかし、小・中学校の児童及び教職員の受講は24校中9校と少なかったため次年度の課題である。
- (3) 車両更新など計画事業の完全実施
 - ・年度計画の車両・資機材の更新は不都合なくすべて終了した。
 - ・消火栓全数の圧力調査を含む機能点検を実施した。基本機能点検は毎年、圧力調査点検は3年に1回実施して行くべきである。

平成31年度(令和元年度)

消防本部 通信指令室の方針書

組織名	消防本部 通信指令室
所属長名	中川原 宏

1. 組織の使命(ありたい姿)

室員全員が同じ目標を掲げ、迅速・確実な出動指令により、119番対応の向上を目指す

2. 組織の抱える課題(現状)

1. 通信指令業務の対応及び広報
2. 分署統合における全指令システムの改修
3. 通信勤務環境の充実への取り組み

3. 今年度の『スローガン』

～For The All～
持てる力を結集し、チームワークで市民を護る

4. 今年度の方針

1. 通信指令室員のさらなる能力向上
2. 西分署運用開始に伴うシステム改修
3. 良好な通信勤務環境の継続

5. 今年度の重点取組項目

(1)	実現したい成果	通信指令室員のさらなる能力向上
	取組内容	1. 指令台機器操作の習熟、若年職員の育成(災害事案の検討及び災害を想定した反復訓練を実施) ・上記通信訓練を通信訓練計画に基づき年300回以上の実施を目標とする 2. 防災意識の啓発と、救命率の向上を目指し、各種講話や講習会へ出向する。 ・いきいきサロンにて高齢者を対象としたわかりやすい講話の実施(年20回実施) ・かまくらFMや各種イベントにおける広報活動の実施(年10回実施)
(2)	実現したい成果	西分署運用開始に伴うシステム改修
	取組内容	1. 関係各署と綿密な打合せによる確実な指令システムの構築及びスケジュールの作成 2. スケジュールに基づいた指令システム移設から運用開始までの各種確認作業の徹底 3. 指令システム全体の更新に伴う動作・操作の各試験の実施
(3)	実現したい成果	良好な通信勤務環境の継続
	取組内容	1. ストレスチェックシートの提出(毎月1回室長へ提出) 2. 休息チェックリストを作成、勤務終了日に上席職員が確認する 3. 年次有給休暇を業務に支障のない程度での取得を促す(各自年間5日以上を目標)

6. 方針に対する年度上期(4月～9月)の取組状況

- (1) 通信指令室員のさらなる能力向上
 - ・通信訓練を179回実施している。今年度から災害時、時間のかかった事案に対しては振り返り(検討会)を実施している。
 - ・防災意識の啓発と救命率の向上を目指し、いきいきサロン、かまくらFMにて防災について情報発信する。
 - ・外国人に対する防災講話に出向し、多言語通話システムについて説明し実際に通話を行う。
- (2) 西分署運用開始に伴う指令システム改修について
 - ・西分署建設本体工事も始まり、2分署の指令システム等の移設、統合工事が予定され、8月には指令システム装置の移設に関する契約を締結し、移設業者と上期で3回打ち合わせを実施した。
- (3) 良好な通信勤務環境の継続について
 - ・ストレスチェックシートを毎月提出してもらい、問題のある職員は見受けられない。
 - ・災害時、取得できない休憩時間については100%取得できている。
 - ・年次休暇取得については順調に取れている。

7. 年度下期(10月～3月)に向けた課題と取組方針【ギャップと対策】

- (1) 通信指令室員のさらなる能力向上
 - ・人事異動で入れ替わった職員も順調に育っているが、さらなる向上を目指し、上期以上の訓練、振り返り(検討会)を実施する。
 - ・防災意識の啓発と救命率の向上を目指し、いきいきサロン等の講話、かまくらFMを使用した情報発信を行う。
- (2) 西分署運用開始に伴う指令システム改修について
 - ・下期に指令システム移設工事等が予定されており、移設、統合、撤去作業があり指令システム移設業者とスケジュールの作成、確認作業の徹底、指令システム全体の更新に伴う動作・操作確認試験を確実に実行する。
- (3) 良好な通信勤務環境の継続について
 - ・下期もストレスチェックシートを毎月提出してもらい、ストレス軽減を図る。
 - ・災害時、取得できない休憩時間については当直の上席の協力を得ながら、下期も100%取得を目指す。
 - ・年次休暇取得については上期同様に業務に支障がない程度で取得を促し、各自年間5日以上取得を目指す。

8. 総括(取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】)

- (1) 通信指令室員のさらなる能力向上
 - ・通信訓練は当初目標の回数を達成し、若年職員の通信技術の向上が見られた。今後更なる能力向上のため、訓練内容の精査(口頭指導の資質向上)が必要と感じた。
 - ・防災意識の啓発と救命率の向上を目指し、いきいきサロンへ当初目標を上回り出向し講話を実施した。また、かまくらFMを使用した情報発信、外国人に対する119番のかけ方、イベントにおける普及啓発活動についても目標を上回る出向により、防災意識の向上が図られた。
- (2) 西分署運用開始に伴う指令システム改修について
 - ・指令システム移設業者とスケジュールの最終確認作業を徹底するとともに運用開始に向け動作・操作確認試験、機器受入検査を確実に実施し、予定どおり移設工事が完了した。
- (3) 良好な通信勤務環境の継続について
 - ・体調を崩した職員がいたが、ストレスチェックシートを毎月提出してもらい、早期に対応し回復した。今後の課題として、指令室職員が全員で目配りし早期に発見することが必要である。
 - ・災害時取得できない休憩時間については上半期同様100%取得、年次休暇取得についても全室員が5日以上取得しており、仕事と家庭生活の調和が図られている。

消防署の方針書

組織名	消防署
所属長名	菊地 俊宏

1. 組織の使命(ありたい姿)

災害現場では無事故に努め、市民の安全安心を守る

2. 組織の抱える課題(現状)

1. 災害対応能力の強化
2. 円滑な予防業務の推進

3. 今年度の『スローガン』

～For The All～
持てる力を結集し、チームワークで市民を守る

4. 今年度の方針

1. 消防力向上のための人材育成
2. 災害に強いまちづくり
3. 確実な事務処理

5. 今年度の重点取組項目

(1)	実現したい成果	消防力向上のための人材育成
	取組内容	1. 消防職員としての自覚保持、服務規律の順守、ハラスメントの撲滅 2. 災害現場での安全管理と事故防止に向けた訓練 3. 採用4年目までの若年職員の育成
(2)	実現したい成果	災害に強いまちづくり
	取組内容	1. 災害時における消防団との連携 2. 火災による被害の軽減 3. 警防計画に基づく災害対応訓練
(3)	実現したい成果	確実な事務処理
	取組内容	1. 確実な情報共有による業務の遂行 2. 受付事務、伝票処理、各種報告書を正確に作成し期限を厳守 3. 消防法令の重大違反防火対象物の是正

6. 方針に対する年度上期(4月～9月)の取組状況

- (1) 消防力向上のための人材育成
 - ・毎月のコンプライアンス実施日に服務規律、ハラスメントについて意見交換し働きやすい環境に努めた。
 - ・基礎訓練または応用訓練を毎日実施し個々のスキルアップと共に安全管理に重点を置いた。
 - ・災害及び訓練後の検討会実施により、知識と共通意識の向上を図った。
- (2) 災害に強いまちづくり
 - ・消防団幹部を通じ、現場での活動方針を徹底し活動がスムーズに行われた。
- (3) 確実な事務処理
 - ・書類の提出期限を設ける期限が守られていないことがあり、スケジュール管理を行った。
 - ・立入検査員のレベル向上により、防火対象物の法令違反を確認し是正に向けた指導を行った。

7. 年度下期(10月～3月)に向けた課題と取組方針【ギャップと対策】

- (1) 消防力向上のための人材育成
 - ・各種訓練を通じて、現場での安全管理に重点を置く活動体制を続けていく。
 - ・救急出場の3名乗車対応を10月から試行運用する。連携が必要となった場合の取り決め事項を構築していく必要がある。
 - ・働き方改革による年次休暇取得、特別休暇の取得で、勤務人員の不足が生じる日が多く勤務体制の確保に苦慮したことから検討が必要。
- (2) 災害に強いまちづくり
 - ・消防団との連携は火災予防運動期間中の行事を利用して、消火活動の協力体制を強化していく。
- (3) 確実な事務処理
 - ・各種報告書の提出期限の厳守と関係者への通知書は時間を置かずに発出することに取り組む。

8. 総括(取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】)

- (1) 消防力向上のための人材育成
 - ・消防職員としての規律を重んじ職務遂行し不祥事等の発生もなく、災害現場では安全管理を指揮隊が徹底させた。
 - ・若年職員の育成については、職員が一定のレベルに達したことから長年続けてきた教育指導制度の役割が達成できたことで、各所属での集中教育に切り替えていきたい。
- (2) 災害に強いまちづくり
 - ・消防団との連携については、消防団統合により大規模災害対応の初動体制が確立された。今後は各消防支団同士が災害現場での共通の意識で活動できる訓練等を含めた体制づくりに力を入れていく。
- (3) 確実な事務処理
 - ・上半期の取り組み状況を踏まえてスケジュール管理を行ったことにより、職員の処理能力が向上した。
 - ・重大な消防法令違反の防火対象物を是正させるべき違反処理を粛々と進めて、市民への安心安全の確立を図る。

平成31年度(令和元年度)

消防署 南分署の方針書

組織名	消防署 南分署
所属長名	木島 秀明

1. 組織の使命(ありたい姿)

安全・確実・迅速・有効な現場活動で災害による被害の軽減を図り、市民の安全安心を護る

2. 組織の抱える課題(現状)

1. 分署統合による車両運用体制の維持、強化
2. 現場対応能力向上のための人材育成

3. 今年度の『スローガン』

～For The All～
持てる力を結集し、チームワークで市民を護る

4. 今年度の方針

1. 確実な消防業務の遂行
2. 消防力向上のための人材育成
3. 災害に強いまちづくり

5. 今年度の重点取組項目

(1)	実現したい成果	確実な消防業務の遂行
	取組内容	1. 現場状況の継続的な把握と危険予知で公務災害根絶 2. 確実な車両運用で無事故、無違反 3. 災害現場で抱える真のある惨事ストレスの早期把握と対応
(2)	実現したい成果	消防力向上のための人材育成
	取組内容	1. 若年職員のレベルアップ、若年職員以外の指導力と対応力の向上、確実な安全管理で事故を防止できる職員の育成 2. 機関員の育成と車両運用能力の向上 3. 消防職員としての自覚を保持しハラスメント防止
(3)	実現したい成果	災害に強いまちづくり
	取組内容	1. 火災被害軽減のため住宅用火災警報器の設置率向上 2. 災害時等における消防団、市関係部局との連携強化

6. 方針に対する年度上期(4月～9月)の取組状況

- (1) 確実な消防業務の遂行
 - ・救助訓練中に転倒し足を受傷する事案が発生したため、ミーティング等の機会を活用し、安全管理意識の向上について全員で確認する。
 - ・公用車の無事故、無違反を継続中。
 - ・出動後は隊ミーティング等を行い、現時点で惨事ストレスは確認されていない。
- (2) 消防力向上のための人材育成
 - ・訓練安全計画に基づき146回の訓練実施。
 - ・機関員の育成は、CAFS装置付消防ポンプ自動車機関員9名、A級機関員1名、B級機関員3名、C級機関員2名について現在養成講習を受講中。
 - ・朝のミーティングやコンプライアンス等の機会に話し合いの場を設け、現時点ではハラスメントは確認されていない。
- (3) 災害に強いまちづくり
 - ・住宅用火災警報器の設置率は、増田地区は適合45.6%、一部適合15.3%、合計60.9%、十文字地区は適合44%、一部適合17.9%、合計61.9%となっており、今後も継続調査を実施。
 - ・消防団、市関係部局との連携について、増田、十文字地区とも防災訓練等の機会をとらえ確認している。

7. 年度下期(10月～3月)に向けた課題と取組方針【ギャップと対策】

- (1) 確実な消防業務の遂行
 - ・上期に公務災害が1件発生していることから、今後の発生を防止するため、継続的に安全教育と訓練を実施する。
 - ・これから冬期を迎えることから公用車の無事故、無違反について、今まで以上に慎重な運用を行えるように教育と訓練を継続する。
 - ・惨事ストレス対策について、継続して早期発見と緩和が行えるようにミーティングを実施していく。
- (2) 消防力向上のための人材育成
 - ・消防力向上のための訓練や教育について継続して実施する。
 - ・機関員の育成について、計画的に機関員の資格を取得させるとともに継続的に教育を実施する。
 - ・ハラスメントについて、話し合いの場を多く設けて防止を図る。
- (3) 災害に強いまちづくり
 - ・災害に強いまちづくり実現に向け、住宅用火災警報器の設置率向上を図るための調査を継続する。
 - ・各消防支団、地域局と訓練等の機会を捉えて、有事の際の連携について確認を行う。

8. 総括(取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】)

- (1) 確実な消防業務の遂行
 - ・公用車の無事故、無違反を継続中である。今後もヒヤリハットや他の事件事例等の情報を共有して無事故、無違反を継続する。
 - ・こまめな声掛けと、出動後の隊ミーティングを行うことで、現時点で惨事ストレスは確認されていない。今後も話しやすい職場環境作りに努める。
- (2) 消防力向上のための人材育成
 - ・訓練安全計画に基づき260回訓練実施。今後も能力向上のため訓練を継続する。
 - ・機関員の育成について、CAFS装置付消防ポンプ自動車機関員は13名取得、A級機関員は3名取得、B級機関員は3名取得、C級機関員は2名取得した。今後も訓練を継続してスキルアップを図る。
 - ・朝のミーティングやコンプライアンス等の機会に話し合いを継続することで、現時点でハラスメントは確認されていない。今後もハラスメントの無い職場作りに努める。
- (3) 災害に強いまちづくり
 - ・住宅用火災警報器の設置率は、県平均を下回っているため今後も継続的に調査を行い、設置率と防火意識の向上を図る。
 - ・増田、十文字の各消防支団、市関係部局と防災訓練等の機会をとらえ、有事の際の連携について確認。訓練の成果を現場で活かすことができるよう、引き続き関係機関との連携強化を図る。

平成31年度(令和元年度)

消防署 平鹿分署の方針書

組織名	消防署 平鹿分署
所属長名	原田 明宏

1. 組織の使命(ありたい姿)

公私にわたる無事故を実現し、市民の安全安心な暮らしを護る

2. 組織の抱える課題(現状)

1. 災害対応能力の向上
2. 事故ゼロに向けた職員の意識改革

3. 今年度の『スローガン』

～For The All～
持てる力を結集し、チームワークで市民を護る

4. 今年度の方針

1. 消防力向上のための人材育成
2. 市民や関係機関と連携した防災
3. 情報の共有と管理

5. 今年度の重点取組項目

(1)	実現したい成果	消防力向上のための人材育成
	取組内容	1. 消防職員としての自覚保持、危機管理意識の徹底 2. 災害現場での安全管理と事故防止に向けた訓練 3. 自衛消防訓練、救命講習会等の指導力向上
(2)	実現したい成果	市民や関係機関と連携した防災
	取組内容	1. 消防団、地域局と連携した防災活動 2. 無水利地区、倒壊危険建物の把握 3. 住宅用火災警報器設置の促進
(3)	実現したい成果	情報の共有と管理
	取組内容	1. 担当以外の業務についても情報共有し、迅速確実な業務を遂行 2. 資器材管理、個人情報管理の徹底

6. 方針に対する年度上期(4月～9月)の取組状況

- (1) 消防力向上のための人材育成
 - ・毎朝のミーティング、毎月のコンプライアンスの他、管内管外問わず検証すべき事故等が発生した際はその都度ミーティングを実施。
 - ・新規機関員養成を目的とし、走行訓練を38回実施。警戒巡回などでも該当者の走行訓練を兼ねて実施している。
 - ・土地改良区の下承を得て、用水路での揚水訓練を計画。9月から開始し、9月中に5回実施済み。今後も継続予定。
 - ・救急処置訓練を訓練安全計画に基づき、上半期で計60回実施。また、朝の車両点検後短時間の訓練時間を設けほぼ毎日実施。
 - ・自衛消防訓練開始前に訓練施設の外觀、構造や使用形態、利用者の特性などを検討し、画一的でない現実的な指導ができるようにしている。
- (2) 市民や関係機関と連携した防災
 - ・横手北スマートインターチェンジ共用開始に伴い側道調査(車両の通行可否、周辺水利状況)を実施した。現在、調査した内容に基づき、秋田自動車道側道MAPを作成中。
 - ・空家、各地域会館について、地域局との情報を共有。
 - ・M系N系水路取水停止時の巡回を頻回に実施。
 - ・平鹿地区の住宅用火災警報器設置は設置率65%となっている。
- (3) 情報の共有と管理
 - ・全救急資器材在庫数及び使用期限について再調査を実施。資器材の受払があれば、毎朝のミーティングで全職員に周知。
 - ・防火対象物の台帳整理を実施中。これまで項単位でファイルしていたものを、1施設1冊にファイリングした。
 - ・分署内書庫の保管文書を整理し、一角に緊急消防援助隊用食料を備蓄した。

7. 年度下期(10月～3月)に向けた課題と取組方針【ギャップと対策】

- (1) 消防力向上のための人材育成
 - ・危機管理ミーティング、各種訓練は上期同様に継続し、フィードバックをしっかりと行う。
 - ・自衛消防訓練・救命講習などでの、市民に対する接遇要領に力を入れる。
- (2) 市民や関係機関と連携した防災
 - ・高速道、地域会館などのデータ整理を行い、有効活用する。
 - ・冬季に向けたM系N系水路状況の把握と、消防水利の確保について常時確認する。
 - ・秋の火災予防運動での地域局、消防団との連携…住警器設置の普及啓発、地域局保有の住警器適正配布に協力する。
- (3) 情報の共有と管理
 - ・申し送りを徹底し、事故ゼロを目指す。
 - ・防火対象物以外の台帳についても整理を実施する。
 - ・緊急消防援助隊派遣時の資器材について再検討する。

8. 総括(取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】)

- (1) 消防力向上のための人材育成
 - ・用水路を使用した揚水訓練を計9回実施。
 - ・冬季に入り、新規配備されるCAFS装置付タンク車の基本操作訓練に重点を置いている。機関員資格認定に向け、16回実施。3月中に8名が認定された。
 - ・救急処置訓練を160回実施。次期救急救命東京研修所入所の1名を中心に、救急基礎医学の座学に力を入れた。令和3年度、更に1名が入所するため、より有意義な座学実施要領を検討し継続したい。
 - ・若年者育成のための各種訓練を224回実施。
- (2) 市民や関係機関と連携した防災
 - ・住宅用火災警報器の設置率向上を目標に、秋の火災予防運動で消防団と連携。令和2年1月には、平鹿町民生委員の会合へ出向し普及啓発への協力を依頼した。地域局保有の住警器を配布し、条例適合率(一部設置含む)は微増した。
 - ・長期間工事中であるM系水路をほぼ毎日巡回し、データを各室署と共有。
- (3) 情報の共有と管理
 - ・自動車道北IC供用開始時に実施した側道調査のデータから、地図ファイルを作成し共有している。
 - ・防火対象物の台帳整理を完了。小規模対象物についても年度内に整理予定。
 - ・緊急消防援助隊派遣時の資器材について精査し、万全の準備態勢を構築した。

平成31年度(令和元年度)

消防署 雄物川分署の方針書

組織名	消防署 雄物川分署
所属長名	佐々木 浩幸

1. 組織の使命(ありたい姿)

過去の災害を教訓に防災情報を発信し、消防力を結集して市民の安心安全を護る

2. 組織の抱える課題(現状)

1. 多様化し危険性が増す災害現場に対応する能力向上と人材育成
2. 消防車両、資器材の高度化に合わせた体制の維持、強化
3. 西分署の庁舎運用開始に向けた取り組み

3. 今年度の『スローガン』

～For The All～
持てる力を結集し、チームワークで市民を護る

4. 今年度の方針

1. 事故ゼロを活動の基本とした迅速、確実な業務遂行
2. 消防車両、各種資器材の練度向上と災害対応能力の強化
3. 分署統合と消防団統合を契機とした災害に強いまちづくり

5. 今年度の重点取組項目

(1)	実現したい成果	事故ゼロを活動の基本とした迅速、確実な業務遂行
	取組内容	1. 報告、連絡、相談がしやすい職場環境づくりを進め、個々の能力を結集して業務にあたる。 2. 職員間で危険情報を共有し、交通事故0、公務災害0を目指す。 3. 若年職員に対する教育訓練を継続し消防力の強化を図る。(目標回数 200回/年以上)
(2)	実現したい成果	消防車両、各種資器材の練度向上と災害対応能力の強化
	取組内容	1. 特殊車両の技術認定者を養成し消防戦術の幅を広げる。(目標養成数 2人/年以上) 2. 消防車両の運行訓練と操作訓練を繰り返し応用力の向上に取り組む。(目標回数 50回/年以上) 3. ドライブレコーダーの映像を活用した教養訓練を実施し運転技術の向上につなげる。 (目標回数 2回/月以上)
(3)	実現したい成果	分署統合と消防団統合を契機とした災害に強いまちづくり
	取組内容	1. 分署統合に向けた年次計画を作成し遅滞なく準備を進める。 2. 消防職員と消防団員の合同訓練を実施する。(目標回数 1回/年) 3. 住宅用火災警報器の設置率向上を図り火災による犠牲者0を目指す。(目標設置率 70%以上)

6. 方針に対する年度上期(4月～9月)の取組状況

- (1) 事故ゼロを活動の基本とした迅速、確実な業務遂行
 - ・職員相互に尊重しあい、不足部分を署員全員でカバーし協力しあえる環境ができています。
 - ・交通事故・違反0、公務災害0を継続中である。
 - ・若年職員に対する教育訓練は目標の年100回以上の達成に向け順調に実績を重ねている。
- (2) 消防車両、各種資器材の練度向上と災害対応能力の強化
 - ・上期は1名の署員が大型車両免許を取得、特殊車両(CAFS)についても1名が機関員として認定された。
 - ・消防車両の運行訓練と操作訓練は目標の年50回以上の達成に向け順調に実績を重ねている。
 - ・ドライブレコーダーの映像を分析、解析してヒヤリハットを出し合い、注意点を署員全員で協議し安全確認を実施している。
- (3) 分署統合と消防団統合を契機とした災害に強いまちづくり
 - ・西分署統合に向け、各係で申し送りを徹底し間違いのない準備を進めている。
 - ・例年、年二回、(春、秋)防火週間時に必ず早朝駆け付け放水訓練を実施しているほか、雪下ろし講習会に合わせてロープ結索訓練等も実施している。
 - ・本年12月の団員研修会に向けて、初の試みとしてトランシーバーを用いた情報伝達訓練を計画した。
 - ・今現在の住宅用火災警報器設置率は69.4%であり、今後も地域局と連携を密にし、設置率を向上させたいと思う。

7. 年度下期(10月～3月)に向けた課題と取組方針【ギャップと対策】

- (1) 事故ゼロを活動の基本とした迅速、確実な業務遂行
 - ・継続して報・連・相を徹底して働きやすい職場環境を目指す。
 - ・年間を通じて交通、公務災害0を目指す。
 - ・教育訓練目標回数の達成を目指すとともに、習熟度の不足している項目については重点的に実施していく。
- (2) 消防車両、各種資器材の練度向上と災害対応能力の強化
 - ・署員に大型車両免許の必要性、有効性を伝え、資格取得を推奨していく。
 - ・現在B級機関員取得に向けて3名の署員が訓練を継続中であり、今後は訓練が出来る環境を整え応用技術の習得にあたらせる。
 - ・今後もドライブレコーダーの活用を継続し署員全員で安全確認を実施していく。
- (3) 分署統合と消防団統合を契機とした災害に強いまちづくり
 - ・適切な西分署移動に向け継続して準備をすすめる。
 - ・消防団と消防職員が顔の見える関係が必要と考え、消防団との合同行事には積極的に参加する。
 - ・火災による犠牲者0を目指し、住宅用火災警報器の更なる設置率向上を目指す。

8. 総括(取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】)

- (1) 事故ゼロを活動の基本とした迅速、確実な業務遂行
 - ・報告、連絡、相談がしやすい職場環境を意識し、分署員が一体となり業務にあたることが出来た。
 - ・ヒヤリハットの共有やドライブレコーダーを活用し事故防止に努め、公用車並びに私用車で交通事故、違反ゼロ、また、公務災害ゼロを達成した。
 - ・若年職員に対する教育訓練を年間約100回実施した。訓練項目の偏りをなくし、経験年数に応じた効率的な教育方法が今後の課題となる。
- (2) 消防車両、各種資器材の練度向上と災害対応能力の強化
 - ・2名の分署員が新たに大型車両免許を取得し、B級機関員に2名、特殊車両(CAFS)機関員に1名が認定され、目標を上回る結果となった。
 - ・消防車両の運行訓練と操作訓練を目標どおり年間50回実施した。操作訓練の内容については、分署統合に伴う訓練参加人員の増加を機に、より充実したものとなるよう検討が必要となる。
 - ・月2回ドライブレコーダーの映像を分析、解析することで、分署員の安全運転に対する意識が高まり、交通事故ゼロにつながった。
- (3) 分署統合と消防団統合を契機とした災害に強いまちづくり
 - ・分署移転に向けた準備を順調に進め、計画どおり運用を開始した。
 - ・新たな取り組みとして、令和元年12月に消防団員研修において、トランシーバーを用いた情報伝達訓練を実施した。参加者からは訓練の継続を求める意見などが寄せられた。
 - ・住宅用火災警報器設置率は県設置率を下回っている。また、警報器が設置されていない住宅火災で死者1名が発生した。住宅用火災警報器の設置と火災予防の広報は、その方法を含め継続した課題となる。

平成31年度(令和元年度)

消防署 大森大雄分署の方針書

組織名	消防署 大森大雄分署
所属長名	佐々木 喜教

1. 組織の使命(ありたい姿)

各種災害に対応できる人材を育成し、確実に業務を遂行し、市民の安全安心を護る。

2. 組織の抱える課題(現状)

1. 災害への対応力、応用力の向上
2. 西分署庁舎運用開始に向けた取り組み
3. 消防団統合後の円滑な運営

3. 今年度の『スローガン』

～For The All～
持てる力を結集し、チームワークで市民を護る

4. 今年度の方針

1. 災害対応能力の向上と人材育成
2. 円滑な西分署運用の開始
3. 災害に強いまちづくり

5. 今年度の重点取組項目

(1)	実現したい成果	災害対応能力の向上と人材育成
	取組内容	1. 実災害に対応した訓練を年間200回以上実施 2. 若年職員を対象とした基本技術、安全管理の指導を200回以上実施 3. 消防職員としての服務規律の順守、ハラスメントの撲滅
(2)	実現したい成果	円滑な西分署運用の開始
	取組内容	1. 分署内物品、書類の整理を実施し事務処理ミス0を目指して西分署庁舎の運用に取り組む 2. 雄物川分署との調整と連携強化(移動配備、人員補充に伴うキャブス操作訓練含む)
(3)	実現したい成果	災害に強いまちづくり
	取組内容	1. 消防団と連携した訓練を管轄支団と年1回以上実施し活動における事故0を目指す 2. 地域局と連携し気象変動等における災害予防のための広報 3. 重大違反对象物(2件)の是正及び住宅用火災警報器の設置率向上(大森地区70パーセント、大雄地区80パーセントを目標)に取り組み、災害における犠牲者0を目指す

6. 方針に対する年度上期(4月～9月)の取組状況

- (1) 災害対応能力の向上と若年職員の育成
 - ・災害対応訓練は128回で達成率64%、若年職員訓練は5月、6月が病院実習のため訓練ができず78回で達成率39%(10月1日現在)となっている。服従規律順守及びハラスメントの撲滅に関しては、毎朝のミーティング等で話し合いを進めている。
- (2) 円滑な西分署運用に向けての準備
 - ・分署内物品、書類の整理に関しては各係長を中心に棚卸作業を実施し不要な書類等の仕分け作業を進行中である。
 - ・雄物川分署との連携強化については、人員不足時に移動配備などを実施、さらに合同訓練を行うなどして連携の強化に努めている。
- (3) 災害に強いまちづくり
 - ・消防団と連携した訓練は年1回以上を目標にしているが、8月に実施、更に10月6日にも予定しており、訓練時、災害時の事故防止に関しても話し合いの時間を設けている。
 - ・地域局と連携し災害予防、気象変動などに対応するため防災無線を利用した広報、また車両を使用した広報等を実施している。
 - ・重大違反対象物に関しては是正が完了し、住宅用火災警報器の設置率は現在、大森地区69%、大雄地区79.8%で目標としている大森地区70%、大雄地区80%の達成に向け順調に実績を重ねている。

7. 年度下期(10月～3月)に向けた課題と取組方針【ギャップと対策】

- (1) 災害対応能力の向上と若年職員の育成
 - ・災害対応能力の向上訓練は年度末まで達成できそうである。若年職員の育成の訓練については、病院実習でできなかった2か月分を下半期で埋めていきたい。
- (2) 円滑な西分署運用に向けての準備
 - ・円滑な西分署運用開始に向けての準備は順調に進んでいるが、これからもより慎重にミスの無いよう進めていく。
- (3) 災害に強いまちづくり
 - ・引き続き、消防団と地域局と連絡を密にし連携を図っていく。
 - ・火災における犠牲者0を目指し、引き続き住宅用火災警報器の設置率向上に向け、粘り強く自宅訪問などを行っていく。

8. 総括(取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】)

- (1) 災害対応能力の向上と若年職員の育成
 - ・災害対応訓練は216回、若年職員訓練はそれぞれの項目を合わせると356回の訓練を実施しいずれも目標を上回り実施できた。
 - ・服従規程順守、ハラスメントの撲滅について、毎朝、ヒヤリハットを実施し職員間で話し合い、職員の意識の向上を図り、ハラスメントについて発生はなかった。
 - ・課題として小さなハラスメントが当事者にとり大きな問題になることから見過ごすことのないように注意していく必要がある。
- (2) 円滑な西分署運用に向けての準備
 - ・雄物川分署との訓練を6回実施し、職員同士の能力の確認を行えた。
 - ・移転作業については順調に準備を進め計画どおり運用を開始した。
- (3) 災害に強いまちづくり
 - ・管轄支団との訓練を実施することができた。訓練大会に向けた練習にも積極的に参加し大会では好成績を収めることができた。
 - ・地域局と連携し風水害等の広報等が実施できた。
 - ・住宅用火災警報器の設置率については大森地区、大雄地区とも目標値を上回るすることができた。課題として今後継続し設置率の向上を図ること。また、設置から10年以上経過した住宅も出てきているため、新しいものへの更新についても押し進めなければならない。

平成31年度(令和元年度)

消防署 山内分署の方針書

組織名	消防署 山内分署
所属長名	近 義久

1. 組織の使命(ありたい姿)

謙虚かつ丁寧な姿で市民の負託に応える

2. 組織の抱える課題(現状)

- 1、組織力の向上に向けた取り組み
- 2、山間部における災害対応
- 3、労働環境の改善

3. 今年度の『スローガン』

～For The All～
持てる力を結集し、チームワークで市民を護る

4. 今年度の方針

1. 若年職員に対する指導教育
2. 災害に対する応用力の向上
3. 職場環境のさらなる良質化

5. 今年度の重点取組項目

(1)	実現したい成果	若年職員に対する指導教育
	取組内容	1. 定期的な教養訓練のほか、社会人としての一般教養も身に着けるべく総合的な訓練を実施する。 2. ヒヤリハットの励行と、職員相互の情報共有により、知識技能の向上を目指す。 3. 後進の育成を念頭に、職員個々の経験値に則した訓練の実施。
(2)	実現したい成果	災害に対する応用力の向上
	取組内容	1. 地域局、消防団、自主防災組織等との連携を取り、実情に則した防災訓練を行う。 2. 中堅職員主導による訓練想定や関係者との協議連絡を推し進める。 3. 災害時における地域局、消防団等との連携強化。
(3)	実現したい成果	職場環境のさらなる良質化
	取組内容	1. 職員個々のパフォーマンス向上を目的とした環境整備を行う。 2. 毎日のミーティングのほか、月に一度の振り返りを実施することで、健康管理を含めた相互理解を深める。 3. 年次有給休暇や休憩の積極的な取得を促すことで、肉体的、精神的なストレスの軽減を図る。

6. 方針に対する年度上期(4月～9月)の取組状況

- (1) 若年職員に対する指導教育による組織力の向上
 - ・若年者訓練を含めた教養訓練回数は142回実施した。訓練後には活動に対する個々の振り返りを行うことで、現場活動に役立たせるとともに、安全管理を徹底させている。
- (2) 災害に対する応用力の向上
 - ・4月以降、関係機関と連携した総合訓練回数3回。中堅職員が主導し地域局や消防団と連携協議して計画し実施している。
 - ・有事の際の災害対応について、合同庁舎の利を活かした地域局等との連携が図られている。
- (3) 職場環境のさらなる良質化
 - ・4月以降の職員の平均休暇取得日数は約4日3時間となっている。職員の些細な体調の変化も見逃さないよう、互いに気を付けあい、また上司自らが積極的に声掛けするなど、良好な職場環境、風通しの良い職場環境を実践している。

7. 年度下期(10月～3月)に向けた課題と取組方針【ギャップと対策】

- (1) 若年職員に対する指導教育による組織力の向上
 - ・教養訓練等は、実施回数、内容とも予定どおり実績を重ねており、今後は冬季に向けて実情に合わせた訓練を実施することで、現場活動に反映させていく。
- (2) 災害に対する応用力の向上
 - ・引続き地域局や消防団、関係機関との連携を密にし災害対応にあたる。
- (3) 職場環境のさらなる良質化
 - ・一部職員に休暇取得(年間5日間)の未消化がみられるため積極的な取得を促す。下期も積極的に取得を促し、職員の健康、精神状態の把握に努め、職場環境のさらなる良質化を図る。

8. 総括(取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】)

- (1) 若年職員に対する指導教育による組織力の向上
 - ・若年者に対する訓練を含め、教養訓練は266回できた。内容についても職員相互に経験値に基づいた指導をすることが出来た。今冬は降雪量が少なく、積雪期の消防活動については、机上での訓練が多くなった。少ない人数で効果のある各種訓練方法を考え実施していくことが課題である。
- (2) 災害に対する応用力の向上
 - ・地域局や消防団、各地区の自主防災組織と連携を密にし防災訓練等を実施してきた。平時から各方面関係者と顔の見える関係を築き、有事の際は更なる強固な力で災害に対応していく必要がある。
- (3) 職場環境のさらなる良質化
 - ・休暇(年間5日間)の取得が図られた。風通しの良い職場となるよう、職員個々が自覚・醸成し、毎月のコンプライアンス活動も積極的に行ってきた。精神的・肉体的なストレスをため込まないよう、職員がお互いに声をかけ実践してきた。職員への仕事の偏りが無いように上司は把握することが必要である。